

2020 年 1 月 31 日

2019 年度聖路加国際大学大学院看護学研究科  
課題研究

地方都市型二次医療圏で急性期医療を担う病院の  
外科系病棟における退院支援の現状と課題

Management Issues and Nurse Difficulties in Patient Discharge Support  
at Surgical Wards of Acute Hospital in a Secondary Medical Area

17MN303

清水 日佐愛

## 要旨

【目的】地方都市型二次医療圏で急性期医療を担う A 病院外科系 B 病棟の退院支援の質向上に向けた取り組みを行うために、スクリーニングから入院初回カンファレンス開催までの退院支援の実態を記述することを研究目的とした。

【方法】質問紙調査と面接調査を用いた記述研究である。B 病棟看護管理者に質問紙調査、全病棟看護師に質問紙調査、研究参加募集に応募した看護師に面接調査を行った。調査内容は、退院支援スクリーニングの実施状況、スクリーニング後から初回カンファレンス開催までに実施している退院支援活動、病棟の退院支援に関する意見などであった。本研究は聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 19-A049）。

【結果】質問紙調査は病棟看護管理者 1 人（回収率 100%）、及び病棟看護師 22 人（回収率 70.9%）のうち有効回答 21 人の回答を分析対象とした。病棟看護師は平均臨床経験年数 8.60 年、退院支援研修受講経験ありは 5 人（23.8%）であった。面接調査の対象者は 8 人であった。質問紙調査結果：入院 1 日目の「療養支援スクリーニング票」入力率は 100%であった。「療養支援スクリーニング票」を用いて退院支援の必要性を『いつも判断できる』と回答したのは 0 人、『頻繁に判断できる』は 7 人（33.3%）であり、判断できない理由は術後の状態変化等であった。看護チームへスクリーニング結果を『いつも』あるいは『頻繁に』発信しているのは 14 人（66.6%）であった。全員が退院支援計画書を『ひとりで立案』し、『カンファレンスの場で立案』は 3 人（14.3%）であった。退院支援研修受講の有無及び経験年数による明らかな傾向はみられなかった。面接調査結果：スクリーニング実施時は、「療養支援スクリーニング票」の項目以外に患者と家族の退院希望先の相違や治療の自己管理能力等の情報にも着目し、「家庭内の介護」、「患者の自立度」等を基準として退院支援の必要性を判断していた。スクリーニング後には、「退院に向けて意向を確認」、「患者・家族への意思決定支援と退院時の目標設定」、「継続的な情報収集」を行い、電子カルテを用い「情報の発信と共有」、「チームへ協力を依頼」していた。また、「日勤リーダー・管理者への情報を集約」していた。「退院支援は受け持ち看護師が一人で担うという病棟の慣習とプレッシャー」、「情報共有の方法が確立されていない」等の認識が示され、「療養支援スクリーニング票」やカンファレンス運営方法の改善についての意見があった。

【結論】調査から、スクリーニング効果を上げるために当該病棟の特性を反映した「療養支援スクリーニング票」への改定、効果的なカンファレンス運営方法への変更、退院支援をチームで担う仕組みづくりなどが課題として示唆された。